ZOOM UP

滋賀県内企業動向調査2014年4−6月期の実績見込みと7−9月期の見通し

# 景況感は全業種で大幅に悪化

Text by しがぎん経済文化センター　楢原　美也子

**今回の調査によると、現在（14年4−6月期）の業況判断DIは前回（1−3月期）から−28ポイント（+19→−9）と6四半期ぶりの大幅下落となった。消費税増税による駆け込み需要の反動減などから、全業種で景況感が大幅に悪化したためとみられる。3か月後は、+7ポイント（−9→−2）と再び上昇する見通しだ。**

調査の概要
- ●調査名:「滋賀県内企業動向調査」
- ●調査時期:2014年5月23日〜6月6日
- ●調査対象先:938社
- ●有効回答数:422社（有効回答率45%）
  - うち製造業:　191社（有効回答数の構成比 45%）
  - うち建設業:　75社（有効回答数の構成比 18%）
  - うち非製造業:156社（有効回答数の構成比 37%）

## 自社の業況判断DI…6四半期ぶりに大幅下落

### ①全体の動向（図1）

現在（14年4−6月期）の業況判断DI（「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」「かなり悪い」と回答した企業の割合を引いた値）は前回（1−3月期）の+19から28ポイント下落の−9で、6四半期ぶりに下落した。消費税増税による駆け込み需要の反動減や、増税による原材料や燃料の価格上昇などから、全体的に景況感が悪化したとみられる。

しかしながら、3か月後は+7ポイントの−2と、再び上昇する見通しである。

### ②業種別の動向（図2）

業種別でみると、**製造業**は−21ポイント（+13→−8）、**建設業**は−31ポイント（+42→+11）、**非製造業**は−35ポイント（+16→−19）と、全業種で大幅に下落した。

**製造業**では**精密機械、窯業・土石**など全14業種のうち3業種で上昇したが、**一般機械、輸送用機械、化学**など11業種で下落した。**非製造業**では、全7業種のうち**運輸・通信**で上昇したが、**小売、卸売、その他の非製造業**など6業種で下落した。業況判断の具体的根拠は以下のとおりである。

3か月後は、**建設業**は−3ポイント（+11→+8）と下落するものの、**製造業**は+12ポイント（−8→+4）、**非製造業**は+5ポイント（−19→−14）と上昇する見通しである。

**業況判断の具体的根拠（抜粋）**

【製造業】
- ・円安による売り上げの増加。（一般機械、化学）
- ・太陽光発電システム工事が継続。（その他の製造業）
- ・河川の災害復旧工事が県内で発注され、河川ブロックの売り上げが増加。（窯業・土石）
- ・消費税増税前の駆け込み需要の反動減を見込んでいたが、大きな反動減はない。（繊維、精密機械）
- ・駆け込み需要による反動減。（非鉄金属、金属製品、化学、繊維、木材・木製品、その他の製造業）
- ・増税による材料費等の値上がりに対し、売り上げは減少気味。（食料品）
- ・円安による仕入れコストの増加。（非鉄金属、一般機械）
- ・原価が上がっているのに販売価格がなかなか上げられない。（電気機械、繊維）
- ・価格競争により海外勢に押され、売り上げが減少。（電気機械）
- ・消費税増税後の買い控え、主力得意先の受注が停滞。（輸送機械）

【建設業】
- ・「アベノミクス効果」で売上高が順調に回復。
- ・消費税引き上げ後、若干の落ち込みを予想していたが、公共工事の発注姿勢が積極的で工事の引き合いがある。
- ・消費税増税による駆け込み需要の反動。
- ・消費税増税前の駆け込みで売り上げは10%上昇したが、利益が例年より厳しくなった。
- ・仕事量は多いが、発注元の予算が少ないので請負金額が低いため、利益率が悪い。

【非製造業】
- ・新規分譲地の売れ行きが順調。（不動産）
- ・消費税率引き上げによる売り上げや受注の減少。（小売、卸売、サービス、不動産）
- ・取り引きの中止や減少が新規取り引きを上回ったため、売り上げがやや減少した。（その他非製造業）
- ・燃料価格の上昇や有料道路通行料の負担増など経費の増加が収益を圧迫。（運輸・通信）
- ・消費税増税やガソリン価格の高騰などで、消費者の節約志向が高まっている。（小売）
- ・円安の影響により原材料費や商品価格が高騰。（小売、卸売）
- ・競合他社との競争激化。（サービス）

## 売上DI…消費税率引き上げなどから大幅に悪化

### ①全体の動向（図3）

現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は+2で、前回（1−3月期）の+26から−24ポイントと6四半期ぶりに大幅に悪化に転じた。消費税率引き上げによる売り上げの減少や円安による原材料費の上昇などが影響しているとみられる。

3か月後は−6ポイント（+2→−4）でさらに下落する見通しである。

### ②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**で−26ポイント（+24→−2）、**建設業**で−12ポイント（+36→+24）、**非製造業**で−27ポイント（+23→−4）と、全業種で下落した。

**製造業**では**窯業・土石**で上昇したが、**金属製品、一般機械、電気機械、化学**など13業種で下落した。**非製造業**では**不動産、運輸・通信**で上昇したが、**卸売、小売、サービス**など5業種で下落した。

3か月後は、**製造業**は+1ポイント（−2→−1）とわずかに上昇するものの、**建設業**は−23ポイント（+24→+1）、**非製造業**も−5ポイント（−9→−14）と下落する見通しである。

## 人員判断DI…やや緩和するも不足感は依然強い状況

### ①全体の動向（図4）

現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は−17で、前回（1−3月期）の−21から+4ポイントと4四半期ぶりに上昇した。人員の不足感は緩和しているものの、依然として不足感が強い状況である。

3か月後は、+1ポイント（−17→−16）と上昇するものの、人員の不足感は続く見通しである。

### ②業種別の動向

業種別にみると、**非製造業**は横ばい（−23→−23）だが、**製造業**は+4ポイント（−13→−9）、**建設業**も+16ポイント（−41→−25）と上昇に転じるも、不足感が強い状態が続いている。

**製造業**では**金属製品、一般機械、電気機械、食料品**など7業種で上昇したが、**化学、紙・パルプ、繊維**など6業種で下落した。**非製造業**では**小売**や**その他の製造業**など3業種でプラスに転じた。

3か月後は、**製造業**で+2ポイント（−9→−7）、**建設業**は横ばい（−25→−25）、**非製造業**は+1ポイント（−23→−22）、人員の不足感は続く見通しである。

図1　自社の業況判断DIの推移

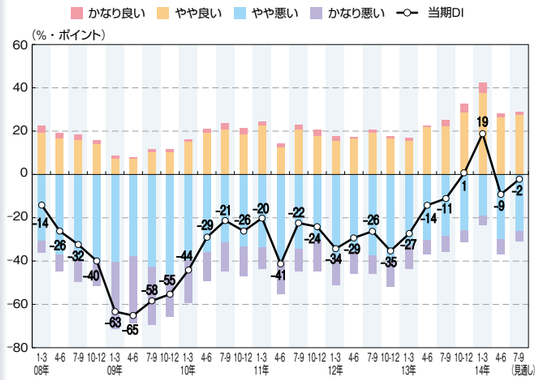



図2　自社の業況判断DIの推移（業種別）

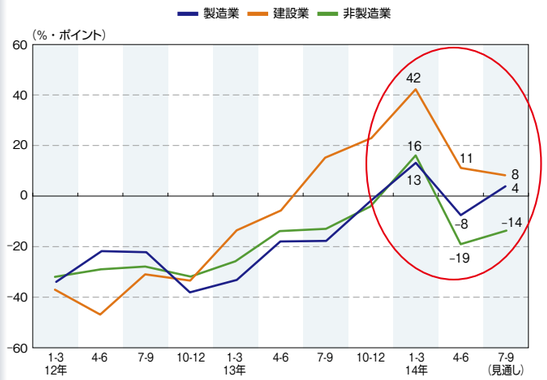
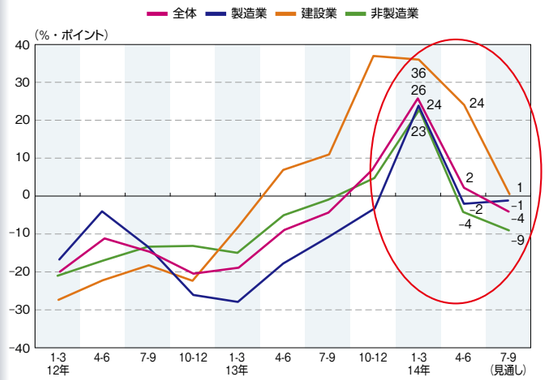



図3　売上DIの推移



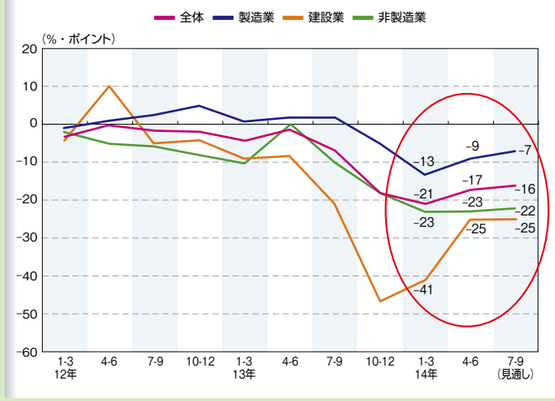


図4　人員判断DIの推移